

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ブロンコビリー
【英訳名】	BRONCO BILLY Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹市 靖公
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 累計(会計)期間	第30期 第1四半期 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	2,056,549	2,474,650	8,796,932
経常利益(千円)	265,944	450,267	1,207,279
四半期(当期)純利益(千円)	147,353	184,415	604,125
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	803,337	803,337	803,337
発行済株式総数(株)	3,315,000	3,315,000	3,315,000
純資産額(千円)	4,675,547	5,171,221	5,053,502
総資産額(千円)	5,889,183	6,726,463	6,408,803
1株当たり純資産額(円)	1,410.42	1,559.95	1,524.44
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.45	55.63	182.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	40.00
自己資本比率(%)	79.4	76.9	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	253,014	255,789	1,306,011
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,921	69,833	525,341
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,198	106,439	268,528
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	950,148	1,602,791	1,310,395
従業員数(人)	176	182	185

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	182 [556]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(嘱託社員を含まない。)であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)を〔 〕外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、飲食事業の単一セグメントであり、当第1四半期会計期間における生産実績を品目別に記載しておりません。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
ステーキ (千円)	167,105	96.7
ハンバーグ (千円)	72,231	115.5
ステーキソース (千円)	21,511	135.6
その他 (千円)	12,580	159.2
合計 (千円)	273,429	105.6

(注) 1 上記は、ファクトリーにおける生産実績であります。

2 金額は、製造原価によって表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 その他は、デザート等であります。

(2) 仕入実績

当社は、飲食事業の単一セグメントであり、当第1四半期会計期間における仕入実績を品目別に記載しておりません。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
肉類 (千円)	169,121	108.9
野菜類 (千円)	84,472	128.9
米・パン (千円)	70,567	112.0
ドリンク類 (千円)	45,239	104.3
その他 (千円)	209,764	113.7
合計 (千円)	579,165	113.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、一般顧客(最終消費者)へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当社は、飲食事業の単一セグメントであり、当第1四半期会計期間の販売実績の内訳を地域別に記載しております。

地域別	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
愛知県 (千円)	1,420,352	120.9
岐阜県 (千円)	327,885	117.2
三重県 (千円)	180,901	117.7
静岡県 (千円)	201,050	104.2
東京都 (千円)	167,368	122.5
埼玉県 (千円)	121,623	102.4
神奈川県 (千円)	55,467	-
合計 (千円)	2,474,650	120.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間における我が国経済は、輸出の増加や政府の経済対策などの効果により、個人消費の持ち直しがみられはじめましたが、東日本大震災の発生を受け、経済活動は急速に落ち込み、先行き不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、消費者の節約志向に加え、今回の震災による電力供給問題に伴う営業時間の短縮や放射能問題に伴う原材料の調達等に大きな影響を与え、さらに厳しい状況になることが予想されております。

このような環境の中ではありますが、当社は、昨年より取り組んでおります客数増と客単価増のメニュー政策や販売促進策により、売上高前年比120.3%（既存店売上高前年比112.0%）、経常利益前年比169.3%となり、1億200万円の「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」を特別損失に計上しながらも昨年に引き続き増収増益を達成いたしました。3月11日に発生した「東日本大震災」や「計画停電」による影響が関東地区及び静岡県東部の合計11店舗でありましたが、東海地区の店舗の営業努力や昨年改装を実施した既存店8店舗が継続して好調に推移していること、および2月に売上高上位の日進外語大前店（愛知県日進市）にて、今期最初となる店舗改装を実施したことなどにより3月単月においても既存店売上高前年比が111.4%となりました。また、既存店来客数前年比は25ヶ月連続、既存店客単価前年比は4ヶ月連続、既存店売上高前年比は10ヶ月連続で100%を超えることができました。

メニュー政策としては、平成22年のメニュー改定で導入した高付加価値商品に加え、ランチメニューのサラダバーの値下げが今期に入ってからでもご好評いただいておりますが、3月のメニュー改定ではアメリカ産牛肉の最高級格付けにあたる「プライム」を使用したプライムサーロインステーキの導入、980円のランチステーキの導入およびコンビメニューの充実など、更なる高付加価値商品のラインナップに努めました。

販売促進策としては、ご好評をいただいておりますお食事券が当たるスクラッチ券の配付とファミリー層の再来店を促すキッズクラブの新企画としてご卒園・ご入学を対象としたお子様への特別企画を実施いたしました。

当社が、導入している「アメーバ経営」により、店舗およびファクトリーなどの各部門長の採算意識が高まり、ファクトリーでの人員配置の変更や製造ラインの見直しによる生産性の向上や内製化の促進などの効果により、売上原価率が前年より2.5ポイント改善し26.7%となったことに加え、販管費比率も販売促進費率の増加はあったものの売上高増加に伴う賃借料や減価償却費などの固定費率の減少、来客数増加や各店における生産性向上への取り組みによる人件費率の減少などにより2.7ポイント改善し55.2%になったことなどにより、経常利益率は前年を5.3ポイント上回り、18.2%となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高24億74百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益4億48百万円（同69.5%増）、経常利益4億50百万円（同69.3%増）、四半期純利益1億84百万円（同25.2%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末の資産合計は67億26百万円（前事業年度末64億8百万円）となり3億17百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が3億1百万円増加したこと等によります。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債合計は15億55百万円（前事業年度末13億55百万円）となり1億99百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が2億4百万円および資産除去債務が1億92百万円増加した一方、未払金が66百万円および未払法人税等が1億42百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産合計は51億71百万円（前事業年度末50億53百万円）となり1億17百万円増加し、自己資本比率は76.9%（前事業年度末は78.9%）となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払により繰越利益剰余金が1億18百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、16億2百万円（前年同期比68.7%増）となり、前事業年度末の資金残高13億10百万円より2億92百万円増加いたしました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億55百万円（前年同期比1.1%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が3億27百万円、減価償却費が98百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が1億20百万円あった一方、法人税等を3億32百万円支払ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は69百万円(前年同期比14.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により60百万円支出したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1億6百万円(前年同期は、19百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が2億4百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が23百万円、社債の償還による支出が16百万円および配当金の支払が58百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末に計画していた足立店の新設計画は、完成予定年月を平成23年4月から5月に変更しております。

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事務所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ブロンコピリー 静岡材木町店 (静岡市葵区)	飲食事業	営業店舗 用設備等	84,972	2,000	自己資金	平成23年 6月	平成23年 9月	110

(注) 1. 投資予定金額には、無形固定資産が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業所名は、正式決定していないため、仮称としております。

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,260,000
計	11,260,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,315,000	3,315,000	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,315,000	3,315,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	3,315,000	-	803,337	-	713,337

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,314,400	33,144	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,315,000	-	-
総株主の議決権	-	33,144	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,856	1,949	2,065
最低(円)	1,804	1,810	1,470

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,736	2,023,238
売掛金	31,122	32,703
商品及び製品	19,654	39,091
原材料及び貯蔵品	110,161	123,089
その他	141,607	138,481
流動資産合計	2,627,283	2,356,604
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,281,608	2,252,450
構築物(純額)	205,376	212,893
工具、器具及び備品(純額)	283,999	302,208
土地	276,207	276,207
その他(純額)	69,576	63,635
有形固定資産合計	3,116,769	3,107,396
無形固定資産	100,492	105,925
投資その他の資産		
差入保証金	506,280	512,369
その他	375,637	326,507
投資その他の資産合計	881,917	838,876
固定資産合計	4,099,180	4,052,198
資産合計	6,726,463	6,408,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,230	263,115
短期借入金	298,400	93,800
1年内償還予定の社債	24,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	37,565	49,965
未払金	336,295	403,284
未払法人税等	202,591	344,851
賞与引当金	64,181	14,084
販売促進引当金	27,411	28,215
その他	99,046	87,719
流動負債合計	1,343,721	1,325,034
固定負債		
長期借入金	-	10,909
資産除去債務	192,988	-
その他	18,531	19,357
固定負債合計	211,520	30,266

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債合計	1,555,242	1,355,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,337	803,337
資本剰余金	713,337	713,337
利益剰余金	3,663,075	3,544,960
株主資本合計	5,179,750	5,061,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,529	8,132
評価・換算差額等合計	8,529	8,132
純資産合計	5,171,221	5,053,502
負債純資産合計	6,726,463	6,408,803

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,056,549	2,474,650
売上原価	600,008	660,210
売上総利益	1,456,540	1,814,439
販売費及び一般管理費	1,191,665	1,365,568
営業利益	264,875	448,870
営業外収益		
受取利息	553	423
受取賃貸料	5,160	5,160
協賛金収入	2,305	2,405
その他	334	901
営業外収益合計	8,352	8,890
営業外費用		
支払利息	859	508
賃貸費用	4,752	4,749
盗難損失	-	1,505
その他	1,672	729
営業外費用合計	7,283	7,494
経常利益	265,944	450,267
特別利益		
固定資産売却益	160	-
特別利益合計	160	-
特別損失		
固定資産除売却損	3,204	1,510
投資有価証券評価損	-	415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,408
特別損失合計	3,204	122,333
税引前四半期純利益	262,900	327,933
法人税、住民税及び事業税	117,703	196,264
法人税等調整額	2,157	52,745
法人税等合計	115,546	143,518
四半期純利益	147,353	184,415

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	262,900	327,933
減価償却費	92,796	98,769
賞与引当金の増減額(は減少)	34,980	50,097
販売促進引当金の増減額(は減少)	-	804
受取利息及び受取配当金	553	423
支払利息	867	508
固定資産除売却損益(は益)	3,044	1,510
投資有価証券評価損益(は益)	-	415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,408
たな卸資産の増減額(は増加)	47,146	32,364
売上債権の増減額(は増加)	3,057	1,580
長期前払費用の増減額(は増加)	3,002	3,131
仕入債務の増減額(は減少)	11,501	8,884
未払金の増減額(は減少)	29,457	43,715
未払消費税等の増減額(は減少)	50,196	34,161
その他	2,562	28,134
小計	476,920	588,917
利息及び配当金の受取額	553	423
利息の支払額	1,253	836
法人税等の支払額	223,205	332,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,014	255,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,135	11,102
有形固定資産の取得による支出	64,641	60,565
有形固定資産の除却による支出	2,981	287
有形固定資産の売却による収入	1,142	-
無形固定資産の取得による支出	6,014	2,346
差入保証金の差入による支出	2,710	120
建設協力金の回収による収入	6,039	6,209
保険積立金の積立による支出	1,621	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,921	69,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	83,700	204,600
長期借入金の返済による支出	31,507	23,309
割賦債務の返済による支出	195	-
社債の償還による支出	16,000	16,000
配当金の支払額	55,196	58,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,198	106,439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,894	292,396
現金及び現金同等物の期首残高	798,254	1,310,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	950,148	1,602,791

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は2,161千円、経常利益は2,259千円、税引前四半期純利益は、122,668千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期損益計算書関係)	<p>前第1四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「盗難損失」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期会計期間では区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間における「盗難損失」は、832千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,719,497千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,627,753千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 182,560千円	給与手当 188,021千円
雑給 328,269千円	雑給 362,977千円
賞与引当金繰入額 34,431千円	賞与引当金繰入額 49,286千円
	販売促進引当金繰入額 27,411千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 1,685,150千円	現金及び預金 2,324,736千円
預入期間3か月超の定期預金 735,001千円	預入期間3か月超の定期預金 721,944千円
現金及び現金同等物 950,148千円	現金及び現金同等物 1,602,791千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,315,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,300	20	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注)当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて当第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,559.95円	1株当たり純資産額 1,524.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 44.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 55.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	147,353	184,415
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	147,353	184,415
期中平均株式数(千株)	3,315	3,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社ブロンコピリー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

株式会社ブロンコピリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。